



2021年2月24日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社 Lib Work
 代 表 者 名 代表取締役社長 瀬口 力
 (コード番号: 1431 東証マザーズ・福証Q-Board)
 問 合 せ 先 責 任 者 取締役管理部長 櫻井 昭生
 (TEL. 0968-44-3559)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	1,761円
(2) 発行価格の総額		1,232,700,000円
(3) 払込金額	1株につき	1,660.62円
(4) 払込金額の総額		1,162,434,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	581,217,000円
	増加する資本準備金の額	581,217,000円
(6) 申込期間	2021年2月25日（木）～ 2021年2月26日（金）	
(7) 払込期日	2021年3月3日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売出価格	1株につき	1,761円
(2) 売出価格の総額		264,150,000円
(3) 引受価額	1株につき	1,660.62円
(4) 引受価額の総額		249,093,000円
(5) 申込期間	2021年2月25日（木）～ 2021年2月26日（金）	
(6) 受渡期日	2021年3月4日（木）	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		105,000株
(2) 売出価格	1株につき	1,761円
(3) 売出価格の総額		184,905,000円
(4) 申込期間	2021年2月25日（木）～ 2021年2月26日（金）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(5) 受 渡 期 日	2021年3月4日 (木)	
4. 第三者割当による新株式発行		
(1) 払 込 金 額	1 株につき	1,660.62円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	174,365,100円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	87,182,550円
	増加する資本準備金の額 (上限)	87,182,550円
(4) 申 込 期 日	2021年3月26日 (金)	
(5) 払 込 期 日	2021年3月29日 (月)	

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2021年2月24日 (水)	1,825円
(2) ディスカウント率		3.51%

2. シンジケートカバー取引期間

2021年2月27日 (土) から2021年3月24日 (水) まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額上限1,325,799,100円について、下記の使途をそれぞれ予定しております。

- 2021年6月期に420,000,000円を金融機関から借入れた短期借入金の返済資金の一部に、2023年6月期に200,000,000円を社債償還資金に充当いたします。なお、短期借入金及び社債は、2020年5月11日に株式譲渡契約を締結し、2020年7月1日に子会社化したタクエーホーム株式会社の株式取得及び同社の負債返済のために調達したものであります。
- 2022年6月期までに252,000,000円を九州及び関東への出店資金に充当いたします。2021年6月期は1店舗、2022年6月期は3店舗の新規出店並びに既存展示場1店舗の建替費用となります。
- 2022年6月期に234,000,000円を熊本県内における販売用不動産の購入資金に充当いたします。
- 2023年6月期までに135,000,000円を業容拡大のための採用費に充当いたします。新卒採用及び中途採用をあわせて、毎年60人から70人程の新規採用を行ってまいります。
- 2021年6月期に30,000,000円を全国の工務店向けサブスクリプションシステムの開発費に、残額を2022年6月期までに販売用不動産の取得をはじめとした運転資金に充当する予定であります。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。